

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

にかほ市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

秋田県にかほ市

3 地域再生計画の区域

秋田県にかほ市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、2020（令和 2）年には 23,435 人（国勢調査）と、最も人口が多かった 1955（昭和 30）年の 35,944 人の 6 割程度となっている。1980（昭和 55）年、1985（昭和 60）年には増加したが、1990（平成 2）年以降は一貫して減少しており、増減率はマイナス幅を拡大して推移している。住民基本台帳によると 2021（令和 3）年 11 月 30 日時点では、23,508 人となっている。

また、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計に準拠した将来推計を行ったところ、2045（令和 27）年の総人口は 12,141 人となり、2020（令和 2）年の 5 割程度にまで減少する見込みとなっている。

年齢 3 区分別人口の推移をみると、1985（昭和 60）年以降、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）は減少傾向にある。一方、老年人口（65 歳以上）は増加を続けており、総人口に占める老年人口の割合（高齢化率）は、1985（昭和 60）年の 12.2%から 2020（令和 2）年には 39.0%にまで上昇している。なお、同期間中、年少人口は 20.8%から 9.6%にまで減少し、生産年齢人口は 67.0%から 51.4%まで減少している。

自然増減数は、1997（平成 9）年にマイナス（▲27 人）となり、翌年プラスに回復したものの、1999（平成 11）年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。2020（令和 2）年には死亡数 372 人に対して出生数 82 人の自然減（▲290 人）となっている。なお、本市の合計特殊出生率は 2012（平成 24）年に 1.49 で

あったが、2020 年（令和 2）年には 1.09 に減少している。

社会増減数は、1985（昭和 60）年以降、転出者数が転入者数を上回る社会減が一貫して続いており、2020（令和 2）年には転出者数 538 人に対して転入者数 384 人の社会減（▲154 人）となっている。

特に、年齢 5 歳階級別の移動数は、どの期間の推移をみても、「10～14 歳→15～19 歳」、「15～19 歳→20～24 歳」の年齢層で大きな転出超過となっており、大学等への進学や、高校や大学等を卒業後の就職に伴う転出の影響によるものと考えられる。一方、「20～24 歳→25～29 歳」の年齢層では転入超過となっているが、「10～14 歳→15～19 歳」、「15～19 歳→20～24 歳」の年齢層での転出超過人数を埋めるには至っていない。

本市の人口減少は、1982（昭和 57）年から続く社会減に加え、1999（平成 11）年以降は自然減も主因となって減少幅は拡大している。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、市内での雇用の場を確保し、若者の市外流出に歯止めをかけるとともに、移住を促進することで社会減に歯止めをかける。また、結婚・出産・子育てまでの切れ目のない支援により自然増につなげる。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 次世代を担う産業振興
- ・基本目標 2 人を呼び込むまちづくり
- ・基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 4 持続可能な地域づくり

【数値目標】

５－２の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2026年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	雇用創出数	72人	98人	基本目標 1
	宿泊数	45,883人泊	64,000人泊	
イ	社会増減数	-116人	-100人	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.09	1.57	基本目標 3
エ	地域コミュニティ活動への 参加者数	283人	6,000人	基本目標 4

５ 地域再生を図るために行う事業

５－１ 全体の概要

５－２及び５－３のとおり。

５－２ 第５章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【Ａ２００７】

① 事業の名称

にかほ市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 次世代を担う産業を振興する事業

イ 人を呼び込むまちづくり事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 持続可能な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 次世代を担う産業を振興する事業

基幹産業となっている製造業や商業、農林水産業、観光業など、様々な産業を振興する事業。

【具体的な事業】

- ・基幹産業の競争力強化に向けた支援

- ・次世代農業への挑戦支援
- ・観光を核とした交流人口の拡大 等

イ 人を呼び込むまちづくり事業

首都圏等から本市への移住や若者の地元定着、関係人口の創出など、本市へ人を呼び込む事業。

【具体的な事業】

- ・関係人口の創出と拡大
- ・首都圏からの移住の促進
- ・若者の地元定着の促進 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

本市において子どもを産み育てやすい環境づくりのほか、誰もが結婚・出産・子育ての希望を持ち、叶えられることに資する事業。

【具体的な事業】

- ・結婚しやすい環境づくりの整備
- ・妊娠・出産・子育て支援
- ・子育て環境の整備 等

エ 持続可能な地域をつくる事業

地域の特性に即した地域づくりや、都市機能の維持・強化、次世代を担う人材育成など、持続可能な地域づくりに資する事業。

【具体的な事業】

- ・健康増進事業
- ・地域を学ぶ授業の推進
- ・高齢者の居場所づくり
- ・地域公共交通の維持 等

※ なお、詳細は第2期にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

4,500,000千円（2021年度～2026年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度 9 月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかににかほ市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日まで

5－3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日まで